

Institute for Advanced Research, Nagoya University



名古屋大学高等研究院

金融システム研究プロジェクト・ニュースレター

第1号(2003年2月1日)

(発行責任者: 大学院経済学研究科助教授 家森信善)

E-mail:yamori@soec.nagoya-u.ac.jp

高等研究院・研究プロジェクト

「経済・金融再生のための金融システム改革の研究」 の発足に当たって

研究代表者: 家森信善(大院経済学研究科助教授)



1 名古屋大学高等研究院とは

名古屋大学は、2002年度から高等研究院という新しい組織(院長:野依良治教授)を発足させました。高等研究院は、2000年2月に制定された名古屋大学の『学術憲章』において掲げられた「世界に誇りうる最高水準の学術研究を目指す」という目標を実現するための研究拠点です。

高等研究院の主な役割は次の3つです。

- (1) 高等研究院において研究に取り組む教官を、本学のもっとも信望ある研究者として遇するとともに、自覚と責任をもって研究活動に専念できる環境を優先的に提供する。
- (2) 独創的で将来性のある研究を支援し、国際水準を凌駕する研究を開拓することによって、本学における研究活動の質の飛躍的向上と知力の触発、そして広く人類に有益な知的資産の創出を目指す。
- (3) 高等研究院における研究活動を、名古屋大学の意思として推進し、本学の高い研究水準を象徴的に体言させる。それによって本学の知的存在を広く社会に発信、主張する。

以上のような高邁な理念のもと、2002年10月

に、高等研究院のプロジェクトへの公募が行われました。その結果、35人の応募があり、外部の専門家の意見も採り入れた書類選考および、ヒアリングが行われ、15人のプロジェクトが選定されました。

幸いにも、私が提案したプロジェクト「経済・金融再生のための金融システム改革の研究」もその内の一つに選ばれました。早速、2003年2月1日から、約2年の予定（2005年3月31日まで）で、研究プロジェクトを始動させました。大変光栄なことであるとともに、責任を痛感しております。

2 本プロジェクトの問題意識と目的

まず、本プロジェクトの問題意識と目的をご説明します。

バブル崩壊以降、日本経済の低迷は10年を越え、「失われた10年」が、「失われた20年」になることが真剣に心配されるようになってきました。単なる需要の刺激による景気対策は一時しのぎにしかならず、それも巨額の財政赤字の累積により、限界に達しつつあることはあきらかです。今や、経済構造を抜本的に改革しなければ経済再生が不可能である点は衆目の一一致するところだと思われます。

実は、この経済再生の最大の障害になっているのが、不良債権問題に代表されるような金融システム問題です。本来なら2003年4月から完全解禁されるはずであったペイオフが、金融システム不安から2度目の延期を余儀なくされたことに現れているように、依然として金融システム問題は解決の目途すら立たないのが現状です。（ただし、ペイオフ解禁の是非については、私は政府の見解に賛成していません。）

また、小泉改造内閣発足後、不良債権処理の加速について精力的な議論が行われていますが、不

良債権の処理は、セイフティネットの整備だけではなく、産業再生につなげる努力が伴わなければ、国民的な合意が得られないことも明らかです。つまり、金融不安を解消するだけにとどまらず、産業再生を実現するような金融システム改革（銀行システムの金融仲介機能の回復と、直接金融システムの機能強化が大きな柱になる）が喫緊の政策課題なのです。

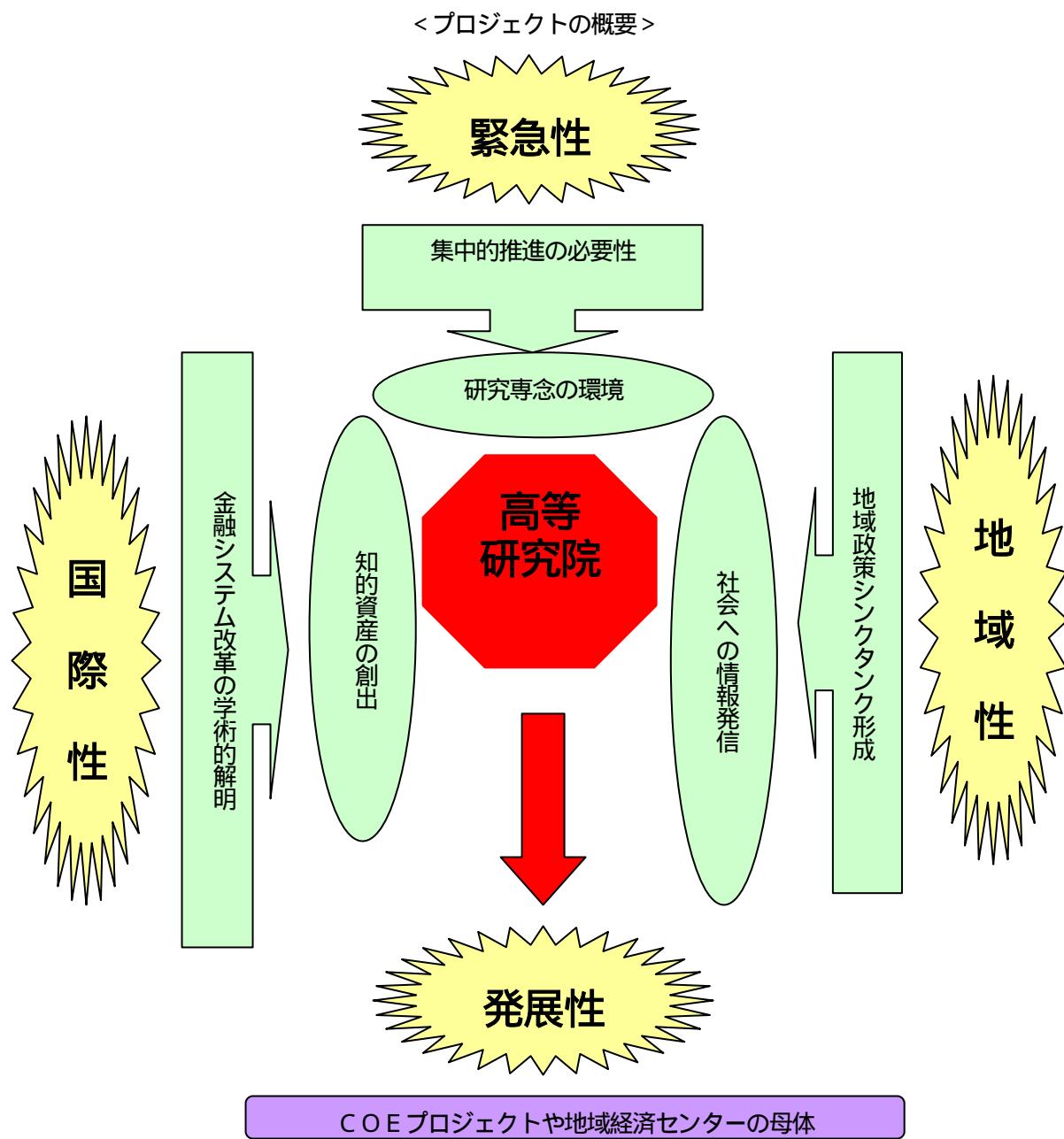
そこで、本研究プロジェクトでは、金融再生だけではなく経済再生をも含めた幅広い視点から、わが国の緊急の課題である金融システム改革のあり方について検討し、学術的な貢献はもちろん、国や地方自治体の政策形成に寄与することを目的にしています。

3 本プロジェクトの特徴

本プロジェクトはわが国の経済社会問題において最も深刻で、かつ緊急に解決する必要性が高い金融システム問題に取り組むものです。その際、（証券会社などのエコノミストのように）一気に政策提言に行くのではなく、マクロ経済学や金融論で展開されている最新の実証的な分析手法を使った独自の研究を基礎にして、問題に接近したいと考えています。

他方で、机上の空論と批判される経済学の研究スタイルから脱却して、現実の課題に対して具体的な答えを出すために研究を進める必要性を感じております。こうした学術的課題と現実的政策課題の両方を総合的に分析する点に、本プロジェクトの特色があります。

また、国家レベルの問題だけでなく、名古屋大学が立地する東海地域の金融問題についての研究センター的な機能も果たしたいと考えています。つまり、最先端の学術的知見に基づいてこの地域の具体的な金融問題への解決策を提案することをめざします。



たとえば、貸し渋り対策として、繊維業に依存する岐阜県と自動車産業に依存する愛知県とではとるべき政策は異なるはずで、地域の産業構造の実態にあわせて必要な政策を検討しなければなりませんが、こうした点の検討はまったく行われていません。

もう一つわかりやすい例を挙げます。名古屋証券取引所の将来構想など、地方都市の証券市場のあり方を考えることは、東京の学者には期待でき

ないと思います。従来の金融システム問題に対する情報発信は、東京からのものばかりで、日本全体を単一の経済構造のようにとらえています。21世紀は地方の時代と言われるように、地域の個性が強まっていく中で、地域の実情に沿った政策提言機能がこの地域でも求められているのは明らかです。

名古屋大学運営諮問会議の答申（平成14年）でも「地域に開かれた大学への取組み」として、

「研究成果・情報の提供等による地方公共団体の政策形成機能向上への協力や地域住民のための教育活動の強化など、地域社会に貢献し、信頼される大学となるための積極的取組み」を求められていますが、本プロジェクトはそうした期待に応えます。

世界的にみても、日本のバブル崩壊後の金融システム問題の深刻さは例を見ないものです。このことはたとえば、先進国としては異例のゼロ金利政策や日本銀行による株式購入の実施などの政策対応を見てもよくわかります。1980年代には日本経済の強さの秘密を探るという意図から日本の金融への世界の関心は強かったですが、バブル崩壊後には、今度は弱さの理由を知り、自国の反面教師にしたいという意図から、日本の金融への関心が強まっています。しかし、日本からの情報発信が少ないために、誤った情報や皮相的な分析が幅を利かせています。

1997年のアジア通貨危機のように、世界中で金融システム危機への潜在的な不安は大きいですし、アメリカでの会計不祥事に見られるように金融を軸にしたコーポレートガバナンスの再構築も世界的な課題になっています。本プロジェクトでは、政策提言を行うために、基礎的な実証研究を積み重ねてきますが、そのようなプロセスで得られる実証結果を国際的に発信します。日本の経験を国際的に理解できる形で伝達すれば、各国の金融システム政策にも有益なはずです。こうした意味で、日本や東海地域の金融システム問題を扱いますが、十分な国際性を持った研究プロジェクトであると考えています。

4 プロジェクトの進行計画

本プロジェクトは、2005年3月までの2年2ヶ月の期間で実施します。上述した全ての課題の大きさを考えると、この期間に全てを完了させるこ

とは難しいかもしれません、次につなげるように努力していきたいと考えています。

学術研究面では、当然ですが、日本国内だけでなく海外の学会やコンファレンスなどで積極的に研究成果を報告するつもりです。また、海外の専門学術雑誌への投稿も、これまで以上のペースで実施していく所存です。

同時に、研究を通じて現実問題への解答を用意するということが本プロジェクトの特徴ですから、独自の研究成果をもとにして発言していくことで、望ましい改革が行われるように世論を喚起したいと考えています。

また、地域レベルでは、地域の金融機関や自治体と協力しながら、地域の中小企業の育成に役立つような金融支援策について検討し、地域経済の再生を担う金融システムの実現にむけて努力していきたいと考えています。地域金融政策のシンクタンク機能の核として活動することで、「地域の発展に貢献するため」という高等研究院の設立理念にも応えるものになると考えています。

当面は、地域の実情を知るために、東海地域の金融関係者などへのインタビューを行いながら、ネットワークの構築と情報・問題意識の共有とを図っていきたいと考えています。

具体的な取り組みとしては、地元の経済新聞である『中部経済新聞』に研究成果を報告する「高等研究院・金融研究レポート」(仮称)を定期的に寄稿する予定です。また、より自由度の高い媒体として、本ニュースレターを定期的に発行して、研究の途中経過を学界・社会に発信し、研究の相互交流を図りたいと考えています。同時に、webを使った発信も活用していきます。

もとより微力ですが、名古屋大学の諸先生、地域の皆様のご協力を得ながら、所期の目的を目指して、全力で取り組む所存です。